

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年8月12日
【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】 株式会社フジトミ
【英訳名】 FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番5号
【電話番号】 03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番5号
【電話番号】 03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】 株式会社フジトミ 大阪支店
（大阪市中央区南船場三丁目4番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	344,349 (271,495)	576,183 (348,670)	1,935,426 (1,111,676)
経常利益又は経常損失() (千円)	25,406	40,262	177,247
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	42,077	7,535	15,903
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	5,094	4,533	28,406
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	3,143,028	3,025,472	3,071,900
総資産額 (千円)	6,476,181	6,428,870	6,252,640
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	6.35	1.14	2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	48.5	47.1	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善傾向が続き、穏やかな景気回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化や中東、ヨーロッパでの地政学的リスクに加え、英国のEU離脱を受けて急激な円高・株安に直面し、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

為替市場、証券市場につきましては、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことから円が急騰し、日経平均株価は急落しました。5月に入り米国の利上げ観測の高まりや原油高等を受けてドル高・円安が進行し、日経平均株価は上昇基調となりましたが、6月に入ると米雇用統計を受けて、市場の利上げ期待が急激に萎んだことからドルが下落し、更に6月24日に英国のEU離脱が決定すると一時1ドル100円を割り込むなど急激に円高が進み、日経平均株価は急落して年初来最安値となりました。

商品先物市場につきましては、貴金属市場の金が上下に振れながら値を下げる展開となり、原油をはじめとする石油市場は、6月上旬にかけて上昇基調が続いたもののその後は下落基調となり、国内商品取引所の総出来高は709万枚（前年同期比23.9%増）、主な市場別出来高は貴金属市場が443万枚（前年同期比28.1%増）、石油市場が174万枚（前年同期比32.0%増）、農産物・砂糖市場が30万枚（前年同期比5.8%減）となりました。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業に加え東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱い金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確實に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りました。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益576百万円（前年同四半期比67.3%増）、営業総利益325百万円（同12.5%増）、営業費用384百万円（同17.2%増）、営業損失58百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常損失40百万円（同経常損失25百万円）となりましたが、特別利益（貸倒引当金戻入額）が50百万円あり、四半期純利益は7百万円（同四半期純損失42百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

投資サービス事業

当第1四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は258百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は、291百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が267百万円（同21.3%増）、石油市場が8百万円（同6.4%減）、農産物・砂糖市場が11百万円（同44.1%増）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は52百万円の損失（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

<金融商品取引受託業務>

平成28年1月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は21百万円となりました。

<金融商品取引自己売買業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務は2百万円の損失となりました。

<その他>

金融商品媒介等に係わる受取手数料は0.1百万円（前年同四半期比69.7%減）となりました。

イ. 当第1四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	11,095	144.1
貴金属市場	267,001	121.3
ゴム市場	4,298	83.3
石油市場	8,949	93.6
商品先物取引計	291,344	120.1
金融商品取引		
取引所為替証拠金取引	4,284	-
取引所株価指値証拠金取引	17,682	-
金融商品取引計	21,966	-
金融商品取引の委託の媒介等	102	30.3
合計	313,414	129.0

(ロ) 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	1,074	-
貴金属市場	11,367	-
ゴム市場	2,288	23.9
石油市場	66,971	-
商品先物取引計	52,240	-
商品売買損益	0	-
金融商品取引トレーディング損益	2,543	-
合計	54,784	-

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報提供報酬等	45	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

口. 当第1四半期累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	5,550	141.3	870	132.8	6,420	140.1
貴金属市場	88,369	134.2	1,338	825.9	89,707	135.9
ゴム市場	4,832	81.4	130	40.6	4,962	79.3
石油市場	6,387	62.3	1,770	590.0	8,157	77.4
商品先物取引計	105,138	122.3	4,108	285.9	109,246	125.0
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	10,405	-	0	-	10,405	-
取引所株価指數証拠金取引	5,091	-	20	-	5,111	-
金融商品取引計	15,496	-	20	-	15,516	-

(注)商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引)1枚は500g、金(標準取引)1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ. 商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第1四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
商品先物取引						
農産物・砂糖市場	661	136.0	257	694.6	918	175.5
貴金属市場	11,942	99.8	394	246.3	12,336	101.7
ゴム市場	468	68.3	30	-	498	72.7
石油市場	340	54.4	1,000	333.3	1,340	144.9
商品先物取引計	13,411	97.4	1,681	338.2	15,092	105.8
金融商品取引						
取引所為替証拠金取引	1,032	-	0	-	1,032	-
取引所株価指數証拠金取引	1,241	-	30	-	1,271	-
金融商品取引計	2,273	-	30	-	2,303	-

(注)商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金(標準取引)1枚は500g、金(標準取引)1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第1四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は317百万円（前年同四半期比229.8%増）、営業総利益は66百万円（同66.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は35百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は12百万円（前年同四半期比38.0%増）、不動産販売の売上高は254百万円（同558.6%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明販売の売上高は5百万円（前年同四半期比47.7%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同0%）となりました。

イ. 当第1四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	
生命保険・損害保険の募集		28,564	35,256	6,692

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	
不動産販売		38,585	254,125	215,539
映像コンテンツ配信		9,468	9,468	0
太陽光発電機・LED照明等		9,948	5,206	4,741
合計		58,001	268,799	210,798

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	
不動産賃貸料収入		9,368	12,923	3,555
その他		337	528	190
合計		9,705	13,452	3,746

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,860		1,200,000		312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,100	66,241	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,241	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,217,688
委託者未収金	76,421	81,059
売掛金	55,820	56,037
有価証券	140,000	57,752
商品	3,227	3,231
販売用不動産	76,439	58,312
仕掛け販売用不動産	7,711	18,656
前払費用	19,830	14,233
保管有価証券	332,805	330,825
差入保証金	1,831,244	2,137,262
委託者先物取引差金	715,929	558,929
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	115,600
貸倒引当金	134,470	83,257
流動資産合計	4,255,324	4,601,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,005	185,299
器具及び備品(純額)	36,288	31,275
土地	525,437	396,645
有形固定資産	822,732	613,220
無形固定資産	111,115	109,123
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	384,080
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	365,783
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,243
破産更生債権等	133,797	131,722
長期前払費用	3,548	3,013
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	134,410	132,297
投資その他の資産合計	1,063,468	1,105,194
固定資産合計	1,997,316	1,827,538
資産合計	6,252,640	6,428,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843	1,619
未払法人税等	37,546	3,861
預り証拠金	2,349,341	2,415,708
預り証拠金代用有価証券	332,805	330,825
受入保証金	136,915	281,150
トレーディング商品	106	2,650
その他	101,879	138,308
流動負債合計	2,960,437	3,174,122
固定負債		
退職給付引当金	138,429	148,043
その他	51,041	50,399
固定負債合計	189,471	198,443
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,403,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,706,538
自己株式	39,537	39,537
株主資本合計	3,198,804	3,179,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,903	154,368
評価・換算差額等合計	126,903	154,368
純資産合計	3,071,900	3,025,472
負債純資産合計	6,252,640	6,428,870

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	271,495	348,670
売買損益	5,103	54,784
売上高	58,001	268,799
賃貸収入	9,368	12,923
その他	381	573
営業収益合計	344,349	576,183
売上原価	55,064	250,661
営業総利益	289,285	325,521
営業費用		
取引所関係費	8,107	11,061
人件費	205,531	262,383
減価償却費	2,971	4,663
その他	111,261	106,285
営業費用合計	327,872	384,394
営業損失()	38,587	58,872
営業外収益		
受取利息	2,292	2,143
受取配当金	9,910	12,714
受取地代家賃	376	319
貸倒引当金戻入額	368	2,643
その他	574	1,035
営業外収益合計	13,522	18,855
営業外費用		
賃貸料原価	342	245
営業外費用合計	342	245
経常損失()	25,406	40,262
特別利益		
投資有価証券売却益	6,520	-
貸倒引当金戻入額	-	50,682
特別利益合計	6,520	50,682
特別損失		
固定資産除却損	705	260
投資有価証券売却損	-	1,150
電算機費	21,000	-
特別損失合計	21,705	1,410
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	40,591	9,009
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,474
法人税等合計	1,485	1,474
四半期純利益又は四半期純損失()	42,077	7,535

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

特別損失に計上されている電算機費

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,557千円	13,930千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	332,430	328,180	4,249
デリバティブ取引	-	1,876	1,876

当第1四半期会計期間（平成28年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	372,155	353,841	18,313
デリバティブ取引	-	(13,670)	(13,670)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式（前事業年度貸借対照表計上額及び当第1四半期貸借対照表計上額 11,925千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	406,799	277,995	128,804
その他	12,519	14,420	1,901
合計	419,318	292,415	126,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	416,587	262,988	153,599
その他	12,519	11,750	769
合計	429,106	274,738	154,368

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引及び株価指数証拠金であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成28年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	772,496	770,375	2,121
	買建	-	-	-
計	-	-	-	2,121
株価指数	先物取引			
	売建	-	-	-
	買建	16,998	16,753	245
計	-	-	-	245
合計	-	-	-	1,876

当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	357,921	367,150	9,229
	買建	192,633	191,048	1,585
計	-	-	-	10,814
株価指数	先物取引			
	売建	-	-	-
	買建	50,082	47,226	2,856
計	-	-	-	2,856
合計	-	-	-	13,670

(持分法損益等)

	前事業年度 平成28年3月31日	当第1四半期会計期間 平成28年6月30日
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,751	248,217
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,094	4,533

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	248,078	96,271	344,349	-	344,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	248,078	96,271	344,349	-	344,349
セグメント損失()	23,173	15,414	38,587	-	38,587

(注)セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	258,675	317,508	576,183	-	576,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	258,675	317,508	576,183	-	576,183
セグメント利益又は損失()	67,562	8,690	58,872	-	58,872

(注)セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6円35銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	42,077	7,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	42,077	7,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小貫 泰志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。